

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月25日

【事業年度】 第40期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名 屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理本部長 石 渡 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	74,724	62,972	60,709	79,231	90,895
経常利益又は 経常損失 ( ) (百万円)	2,127	222	386	1,931	1,075
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	3,094	1,158	1,567	23	9,573
包括利益 (百万円)	5,306	2,047	1,822	3,522	5,954
純資産額 (百万円)	32,979	35,027	36,726	44,707	38,622
総資産額 (百万円)	89,815	91,105	102,045	115,426	122,963
1株当たり純資産額 (円)	1,756.65	1,865.71	1,956.24	1,708.09	1,475.59
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額 ( ) (円)	166.32	61.73	83.52	1.11	365.76
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	38.4	36.0	38.7	31.4
自己資本利益率 (%)	8.7	3.4	4.4	0.1	23.0
株価収益率 (倍)		19.4		583.5	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,916	9,252	3,594	2,426	2,238
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,911	10,377	5,075	4,020	6,986
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,677	2,359	5,357	1,186	4,860
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,508	3,751	8,788	8,759	9,490
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	13,161 (597)	9,948 (397)	9,966 (528)	11,858 (700)	10,895 (609)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第36期、第38期及び第40期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社グループの従業員として取り扱っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	44,634	33,802	28,279	33,152	36,696
経常利益	(百万円)	1,822	2,204	3,550	1,757	3,618
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	2,909	3,677	3,495	1,977	6,338
資本金	(百万円)	10,545	10,545	10,545	12,888	12,888
発行済株式総数	(株)	19,403,320	19,403,320	19,403,320	26,803,320	26,803,320
純資産額	(百万円)	22,477	26,153	29,590	36,454	29,961
総資産額	(百万円)	57,970	62,346	70,606	82,592	81,803
1株当たり純資産額	(円)	1,197.25	1,393.05	1,576.14	1,392.77	1,144.71
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 (12.00)	5.00 ( )	( )	10.00 (5.00)	( )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	156.35	195.89	186.21	95.03	242.17
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	38.8	41.9	41.9	44.1	36.6
自己資本利益率	(%)	12.1	15.1	12.5	6.0	19.1
株価収益率	(倍)		6.1	3.4	6.8	
配当性向	(%)		2.6		10.5	
従業員数 (外、平均臨時 従業員数)	(名)	667 (268)	511 (192)	515 (176)	516 (176)	551 (201)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第36期及び第40期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。  
4 第38期の配当性向については、無配のため記載しておりません。  
5 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。

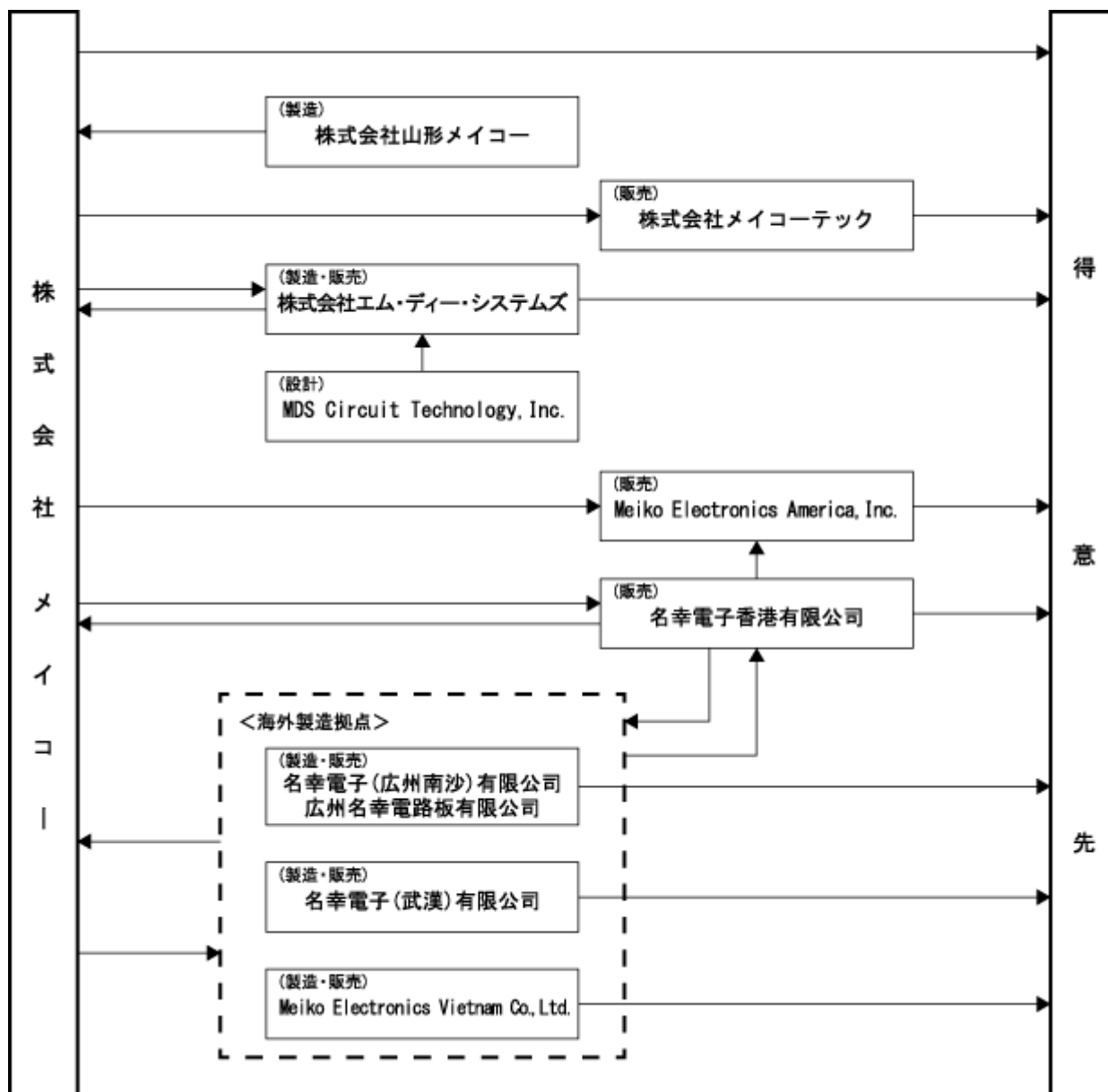
## 2 【沿革】

昭和50年11月	プリント配線板の製造及び販売を目的として名幸電子工業株式会社を設立、両面板の販売を開始
昭和53年4月	電子応用機器製品の開発を目的にシステム開発部(現・大和テクノロジーセンター、株式会社メイコーテック)を設置
昭和53年10月	基板の最終検査工程用に自社専用の基板検査機を開発
昭和55年9月	新本社事務所及び工場を新設し、設計から最終製品までの一貫生産体制を確立
昭和55年12月	多層プレス機を導入し多層板の製造を開始
昭和56年12月	世界で初めてマルチビデオプロセッサを開発
昭和57年3月	片面プリント配線板の製造を目的にマルチテック株式会社(現・株式会社メイコーテック)を設立(現・連結子会社)
昭和57年9月	コスミック株式会社、株式会社コモドルジャパンと合併でプリント配線板製造会社山形名幸電子株式会社(現・株式会社山形メイコー)を設立(現・連結子会社)
昭和59年8月	神奈川県綾瀬市の本社工場増築工事完成操業
昭和63年7月	プリント配線板の設計を目的に株式会社エム・ディー・システムズを設立(現・連結子会社)
平成2年6月	福島工場を新設
平成3年4月	商号を株式会社メイコーに変更
平成9年11月	山形工場敷地内に新工法(ビルドアップ)による基板製造のための建屋新築
平成10年8月	海外メーカーとの取引の拡大・資材の調達等を目的として香港に名幸電子香港有限公司を設立(現・連結子会社)
平成10年12月	中国広東省広州市南沙地区にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(番禺南沙)有限公司(現・名幸電子(広州南沙)有限公司)を設立(現・連結子会社)
平成11年6月	本社プリント配線板製造部門を神奈川工場と名称変更
平成12年12月	社団法人日本証券業協会に株式を登録
平成13年1月	中国広州工場(名幸電子(広州南沙)有限公司)稼働
平成13年6月	フィリピンマニラ市にプリント配線板の設計を目的にMDS Circuit Technology, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	中国湖北省武漢市にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(武漢)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成17年11月	宮城工場(現・石巻工場)新工場棟建設
平成18年4月	アメリカにプリント配線板の販売を目的としてMeiko Electronics America, Inc.を設立(現・連結子会社)
平成18年7月	中国武漢工場(名幸電子(武漢)有限公司)稼働
平成19年1月	ベトナムハノイ市にプリント配線板の製造を目的としてMeiko Electronics Vietnam Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
平成19年11月	神奈川工場敷地内に新本社ビルを建設
平成20年3月	日本ビクター株式会社のサーキット事業を買収
平成21年4月	ベトナムEMS工場稼働
平成21年5月	メイコー研究開発センターを開設
平成21年7月	中国武漢第二工場完成、稼働
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年7月	マルチテック株式会社へ当社映像機器事業及び産業機器事業を譲渡し、株式会社メイコーテックへ商号変更
平成23年11月	ベトナムPCB工場稼働
平成25年5月	石巻工場稼働
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成26年8月	ベトナムハノイ市に電子回路基板の製造販売を目的としてMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.を設立(現・非連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社（連結子会社10社、非連結子会社6社）で構成されており、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMeiko Electronics Europe GmbH、広州亜山電子有限公司、Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited、広州市斯皮德貿易有限公司、Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.、Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.の6社があります。
- 2 Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.は、平成26年6月に設立出資しております。
- 3 Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.は、平成26年8月に設立出資しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メイコーテック	神奈川県 綾瀬市	20	電子関連事業	100.0	当社製品の販売、資金の貸付、役員の兼任3名
株式会社山形メイコー (注)3	山形県 西村山郡 河北町	75	電子関連事業	100.0	当社製品の製造委託、設備の賃貸借、資金の貸付、役員の兼任3名、従業員の出向
株式会社エム・ディー・システムズ	神奈川県 厚木市	15	電子関連事業	100.0	当社製品の加工(設計)、役員の兼任3名
名幸電子香港有限公司 (注)3、4、5	香港	72,669千 USドル	電子関連事業	100.0	当社製品の販売、原材料等の仕入、技術供与、資金の貸付、債務保証、役員の兼任3名
名幸電子(広州南沙)有限公司 (注)3	中国 広東省 広州市	120,800千 USドル	電子関連事業	100.0 (66.3)	当社製品の製造、債務保証、役員の兼任4名
名幸電子(武漢)有限公司 (注)3	中国 湖北省 武漢市	148,800千 USドル	電子関連事業	100.0 (47.6)	当社製品の製造、技術供与、資金の貸付、債務保証、役員の兼任4名
MDS Circuit Technology, Inc.	フィリピン マニラ市	12,000千 PHペソ	電子関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
Meiko Electronics America, Inc.	アメリカ合 衆国 カリフォル ニア	1,500千 USドル	電子関連事業	100.0	当社製品の販売、役員の兼任2名
広州名幸电路板有限公司	中国 広東省 広州市	10,000千 USドル	電子関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ市	90,000千 USドル	電子関連事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造、資金の貸付、債務保証、役員の兼任4名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

3 特定子会社であります。

4 債務超過会社であり、平成27年3月末時点で債務超過額は2,025百万円であります。

5 名幸電子香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	38,918 百万円
	経常利益	269 百万円
	当期純損失	13,919 百万円
	純資産額	2,025 百万円
	総資産額	27,819 百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子関連事業	10,895 (609)
合計	10,895 (609)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 当社グループは、電子関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
551 (201)	41.97	11.95	5,532,072

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和60年8月20日に結成されたメイコー労働組合、昭和62年11月25日に結成された山形メイコー労働組合があります。メイコー労働組合の所属上部団体は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であり、平成27年3月31日現在における組合員数は366名であります。山形メイコー労働組合は、上部団体には加盟していません。平成27年3月31日現在における組合員数は25名であります。

労使関係は円満な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国では成長が鈍化しBRICs諸国も勢いを失ってきましたが、米国では景気が堅調に推移し、欧州でも低成長ながらも回復傾向が見られ、さらにアジア各国も緩やかながら景気の拡大傾向が続きました。また国内経済においても後半個人消費の持ち直しや企業収益の回復に加えて雇用・所得環境にも改善が見られました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、世界的に好調な自動車需要を背景に市場は堅調に推移し、またエレクトロニクス業界においても、中国を中心とするスマートフォン関連市場が好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、経営資源を好調な車載や海外のスマートフォン用基板の生産に集中させ、さらに新規顧客を積極的に開拓し売上の拡大を図りました。しかしながら、収益については製品の歩留り悪化と、それに起因する廃棄損・固定費の増加、一部海外顧客の受注の減少、さらに為替の影響による輸入コストの増加等が大きく圧迫されました。

これに対し当社グループでは、生産においては歩留り改善のための諸施策を強力に推し進めると同時に、人材の適正配置と教育の徹底、生産体制の見直し、グローバル調達による材料コストダウン等の施策により固定費、変動費の削減を行いました。販売においては受注品目の適正化や物流コストと管理諸経費を見直し、さらに役員報酬の減額等も実施し販売管理費等の削減に努めました。このように収益改善にグループ総力をあげて取り組みましたが、それらの施策は当連結会計年度の終盤になって効果をあげはじめたものの、それまでの収益の悪化状況の改善には至らず、当初の計画を大きく下回ることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、908億9千5百万円（前期比14.7%増）となり116億6千3百万円の増収となりました。また損益面は、営業損失が28億6千5百万円（前期は営業利益9億2千2百万円）、経常利益が10億7千5百万円（前期比44.3%減）となりましたが、特別損失として固定資産の減損損失88億2千万円を計上したこと等により、当期純損失が95億7千3百万円（前期は当期純利益2千3百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ7億3千1百万円増加し、94億9千万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億3千8百万円で、前連結会計年度に比べ1億8千7百万円減少しました。増加の主な内訳は、減価償却費71億8千5百万円、減損損失88億2千万円、仕入債務の増加12億8千1百万円であり、減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失83億6千万円、為替差益41億6千6百万円、売上債権の増加31億7千2百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、69億8千6百万円で、前連結会計年度に比べ29億6千5百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出61億4千6百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、48億6千万円で、前連結会計年度に比べ36億7千4百万円増加しました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額36億9百万円、長期借入れによる収入148億4百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出128億5千9百万円であります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであります。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連事業	91,967	14.6
合計	91,967	14.6

- (注) 1 生産実績は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連事業	87,795	3.7	10,985	22.0
合計	87,795	3.7	10,985	22.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連事業	90,895	14.7
合計	90,895	14.7

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループの事業環境は、自動車市場においては、自動走行や安全・安心、環境やエコ化の追求等による電子化のさらなる進展、スマートフォン等の携帯端末における新興国への普及の拡大等により今後も成長が継続していくものと考えられます。当社グループではこれらの市場を確実にとらえてグローバルに事業規模を拡大するとともに、グループの収益力を高めて持続的な成長を実現してまいります。

一方これらの成長市場に向けては内外の競合各社が、自社の技術力を高めつつ強いコスト競争力を背景に参入してくるため、競争はますます激しくなってくるものと予想されます。これに対し当社グループは、「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」という経営の基本方針のもと、下記の経営課題に積極的に取組み、事業の成長を果たしてまいります。

お客様に最高の品質とニーズにお応えできる製品・サービスを提供するため、日本、中国、ベトナムの各生産拠点における品質管理のさらなる強化、コストダウンの推進、研究開発の推進により生産開発体制の強化を図ります。

グローバルに拡大している市場をとらえて安定した成長を図るため、シェアを拡大している海外の有力顧客の獲得や、提携している独シュバイツァーエレクトロニック社との連携による欧州顧客との取引拡大等、当社グループの事業を拡大してまいります。

グループの収益力の回復と財務体質の強化により安定した成長を実現するため、各生産拠点における生産性の向上、資源の有効活用、グローバルの販売体制の最適化、開発力の強化より経営体質の強化を図ります。

これらの施策に全力で取り組むことにより当社の企業価値の創造と、持続的成長を実現できる体制を構築してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主要顧客の業界動向等について

当社グループは、自動車用電子制御装置、通信機器、デジタル家電及びパソコン等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としています。従いまして、自然災害や世界的な景気の混乱等に一般景気動向及び個人消費動向等が影響を受けて当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適切な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれています。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施する等、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されています。しかしながら、万が一、大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及や自動車部品のエレクトロニクス化のさらなる進展などにより、長期的には電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競争が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、価格競争に巻き込まれる事態となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害による影響について

当社グループの国内有力生産拠点である山形工場（株式会社山形メイコー）、福島工場、石巻工場の3工場は東北地方に集中しています。これらの工場における地震や津波に対する従業員の安全確保と設備の対策の強化などにより被害の未然予防に努めていますが、東日本大震災及び津波という想定を上回る自然災害により当社グループの業績は大きく影響を受けました。この経験をもとにリスク管理体制を見直していますが、今後もこのような災害があった場合は当社グループの業績に再び影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の各生産拠点では、生産設備の定期的な点検や保守作業を実施し、ラインの稼働停止にいたる火災や設備の故障、事故等の発生を極力抑えるべく努力を行っておりますが、これらを完全に防止又は軽減できる保証はありません。これらの要因で、生産及び出荷が長期にわたって停止した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中国、ベトナムにおける工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州、武漢及びベトナムにおいて現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

これらの国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：環境規制、各種法令及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの政治又は法環境の変化、経済状況の変化、環境規制の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じることや、環境保全やその他の規制の遵守に伴う多額の債務や義務が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスク

中国、ベトナムにおける工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要性が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円の為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

(8) 原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しています。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務リスクについて

当社グループは、中長期的なデジタル家電や自動車等に対する需要の増加及び技術革新による新製品の需要等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行ってまいりました。

その結果、平成27年3月期末現在の借入金の総資産に占める割合は48.7%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループにとって、知的財産は重要な経営資源であると認識しており、知的財産の保護を目的として、独自に開発した技術等について特許等の知的財産権取得のための出願を行っております。しかしながら出願案件すべてについて権利が認められるとは限らず、また第三者からの異議申し立て等により取得した権利が無効になる可能性があります。

なお、取得した知的財産については当社渉外部において管理を行い、外部からの侵害にも注意を払っておりますが、万一不正に使用される等の事態が起こった場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。

一方、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差し止めによる顧客への補償や損害賠償金の発生、また製造を開始するための特許使用に関わるライセンス料等の支払いが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 生産活動に伴うリスク

当社グループは、世界の主要顧客の需要に応じて、今後も生産能力の拡大を目的として新工場の建設や新しい生産ラインの設置を行うことがありますが、それらの建設作業に遅れが出たり、新設ラインの立ち上げがスムーズに行われなかった場合、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下が発生し、販売の落込みから当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社メイコー	大日本印刷株式会社	日本	ビルドアップ基板に関する技術 B2it基板	電子回路基板の製造に関する基本技術 パンブにより層間接続を行う技術	平成26年6月4日より1年間 以降1年毎の自動更新

- (注) 1 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払うこととなっています。  
2 提出日において、契約を更新しております。

### (2) その他の経営上の重要な契約

提出会社及び名幸電子香港有限公司（連結子会社）は、共同借入人として取引銀行10行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成22年9月10日
契約金額	51億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	国内及び海外工場設備資金

提出会社及び名幸電子香港有限公司（連結子会社）は、共同借入人として取引銀行8行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成23年7月29日
契約金額	120億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	国内工場、海外工場設備資金及び運転資金

提出会社は、取引銀行7行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成25年9月12日
契約金額	83億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	運転資金及び設備資金（子会社等宛転貸資金を含む。）

提出会社は、取引銀行8行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	平成26年9月26日
契約金額	99億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	運転資金及び設備資金(子会社等宛転貸資金を含む。)

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、電子回路基板のさらなる小型化、高密度化、高機能化等の要求に応えるため、積極的に研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発は、次世代に向けた要素技術開発を担う技術グループである研究開発部と、市場ニーズの高い先端技術・商品を開発する商品開発部を中心に行っておりまいた。研究開発活動の内容としては、研究開発部においては、環境やコスト等に配慮した新製法の研究や大電流基板の新工法開発のほか、薄型化や高周波に対応したプロセスに関する研究開発を行っております。また、商品開発部においては、スマートフォンに代表される高機能モバイル機器向けのエニレイヤー基板をはじめとして、部品内蔵基板、フレックスリジッド基板、分子接合技術による直接メタライジング法フレキシブル基板及び車載関連基板等の開発を推進しております。これらの研究開発の成果につきましては、以下の学会の受賞及び対外発表を行っております。

- 平成25年5月 エレクトロニクス実装学会技術賞受賞 「分子接合技術を応用したポリイミドフィルム上への直接メタライジングによる両面フレキシブルプリント配線板の開発と量産化」
- 平成26年1月 プリント配線板EXPO専門技術セミナー発表 「メイコーの新厚銅複合基板の紹介」
- 平成26年8月 エレクトロニクス実装学会誌投稿 「部品内蔵基板の技術動向」
- 平成27年2月 エレクトロニクス実装学会部品内蔵技術委員会発表「部品内蔵基板の技術動向」
- 平成27年3月 ジャパンマーケットサーベイ講演発表「モバイル機器用プリント基板の開発動向」  
エレクトロニクス実装学第29回講演大会発表「半導体メモリーのスルーホールタブ構造における伝送線路の波形測定結果」「車載向け高放熱大電流高電圧基板について」「直接メタライジング法(MDiM)を応用した極薄4層リジッドプリント配線板」

一方、当社グループでは、社外の研究機関との連携による共同開発も積極的に進めております。樹脂と銅の異種材料を直接化学結合させる「分子接合技術」を応用した高性能・高精細フレキシブル基板の開発及び量産化に関する共同開発等を推進しております。

これらの研究開発活動による成果を通じて、今後、新規に発展が予想される有望な市場に向けた当社独自の製品を投入し、事業の拡大と安定した収益の確保を目指していく計画であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、グループ全体で9億7百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は515億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億7百万円増加しました。受取手形及び売掛金が51億9千9百万円増加、たな卸資産が20億8千3百万円増加、未収入金が16億5千8百万円増加が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は714億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千万円減少しました。有形固定資産が26億6千4百万円減少、投資有価証券が10億9千7百万円増加が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は471億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億8百万円増加しました。支払手形及び買掛金が26億7千9百万円増加、短期借入金が48億9千6百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が22億3千2百万円増加が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は372億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億1千3百万円増加しました。長期借入金が32億5千8百万円増加が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は386億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億8千5百万円減少しました。利益剰余金97億4百万円の減少、為替換算調整勘定36億8千7百万円の増加が主な要因であります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当社グループは、経営資源を好調な車載や海外のスマートフォン用基板の生産に集中させ、さらに新規顧客を積極的に開拓することにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ116億6千3百万円増収の908億9千5百万円(前期比14.7%増)となりました。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、製品の歩留り悪化と、それに起因する廃棄損・固定費の増加等により、前連結会計年度に比べ140億3千9百万円増加し、830億6千3百万円(前期比20.3%増)となりました。その結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ23億7千6百万円減益の78億3千2百万円(前期比23.3%減)となり、売上総利益率は8.6%(前期比4.3ポイント減)となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費及び荷造運賃の増加等により、前連結会計年度に比べ14億1千2百万円増加し、106億9千7百万円(前期比15.2%増)となりました。

#### 営業損失

営業損失は、売上原価の増加等により、28億6千5百万円(前期は営業利益9億2千2百万円)となりました。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益は、為替差益の増加等により、前連結会計年度に比べ30億5百万円増加し、53億4千7百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の増加等により、前連結会計年度に比べ7千3百万円増加し、14億6百万円となりました。

#### 経常利益

経常利益は、営業損失の計上等により、前連結会計年度に比べ8億5千6百万円減益の10億7千5百万円（前期比44.3%減）となりました。

#### 特別損益

特別利益は、前連結会計年度に比べ4億3千9百万円減少し、2億6千万円となりました。当連結会計年度において、東京電力株式会社からの損害賠償金の受取補償金2億5千7百万円を計上したことなどによります。

特別損失は、前連結会計年度に比べ93億1千1百万円増加し、96億9千5百万円となりました。当連結会計年度において、固定資産除売却損4億8千2百万円、減損損失88億2千万円、投資損失引当金繰入額3億3千2百万円を計上したことなどによります。

#### 当期純損失

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度に比べ10億1千1百万円減少し、12億1千3百万円となりました。

以上の結果、当期純損失は、95億7千3百万円（前期は当期純利益2千3百万円）となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	36.0	38.7	31.4
時価ベースの自己資本比率(%)	11.8	14.7	7.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.8	21.2	27.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.9	2.5	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部留保資金又は借入れにより資金調達を行うこととしております。国内外の生産設備取得等の投融資資金及び設備資金につきましては、長期の借入れにより資金調達を行う方針であります。調達時期、条件についても最も有利なものを選択するべく検討することとしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、好調な車載や海外のスマートフォン用基板の生産設備の増強等を目的とした設備投資を実施いたしました。

設備投資の総額は、海外に3,432百万円、国内に711百万円、当社グループ全体で4,144百万円であります。その主なものは、中国武漢工場及びベトナム工場において、電子回路基板製造設備の増産対応等に係る設備投資であります。

また、当連結会計年度において、減損損失8,820百万円を計上いたしました。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 6 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	1,189	135	511 (3,746)	54	1,891	431 (141)
福島工場 (福島県双葉郡広野町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	152	112	291 (86,910)	10	566	74 (60)
山形工場 (山形県西村山郡河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	865	282	332 (23,602)	27	1,507	
石巻工場 (宮城県石巻市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	446	243	445 (29,415)	4	1,139	46 ( )
その他	電子関連 事業	その他厚 生設備等	209	122	120 (5,226)	14	466	
合計			2,863	895	1,701 (148,901)	110	5,571	551 (201)

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 山形メイコー	山形県 西村山郡 河北町	電子関連 事業	電子回路 基板製造	70	2		5	78	244 (162)



(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
名幸電子(広州南沙)有限公司	中国広東省広州市	電子関連事業	電子回路基板製造	4,084	6,755	(139,372)	303	11,143	3,680(20)
名幸電子(武漢)有限公司	中国湖北省武漢市	電子関連事業	電子回路基板製造	12,247	14,795	(139,296)	222	27,266	4,304(111)
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナムハノイ市	電子関連事業	電子回路基板製造	8,263	8,948	(170,856)	821	18,033	1,999(108)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 3 金額には消費税等を含めておりません。  
 4 提出会社の山形工場は、株式会社山形メイコーに土地、建物及び機械装置(一部)を貸与しており、従業員は株式会社山形メイコーへ出向していますので、従業員数に集計しておりません。  
 5 名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司及びMeiko Electronics Vietnam Co., Ltd.は、土地が国有地であり50年の賃借権の取得であるため長期前払費用として計上しております。  
 6 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成27年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	本社・神奈川工場(神奈川県綾瀬市)	電子関連事業	研究開発投資	200		自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	試作基板開発
	山形工場(山形県西村山郡河北町)	電子関連事業	電子回路基板設備	250		自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	品質向上及び合理化
	福島工場(福島県双葉郡広野町)	電子関連事業	電子回路基板設備	240		自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	生産増強
	石巻工場(宮城県石巻市)	電子関連事業	電子回路基板設備	60		自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	生産増強
名幸電子(広州南沙)有限公司	中国広州工場(中国広東省広州市)	電子関連事業	電子回路基板設備	550		自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	生産増強及び品質向上
名幸電子(武漢)有限公司	中国武漢工場(中国湖北省武漢市)	電子関連事業	電子回路基板設備	1,050		自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	生産増強及び合理化
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナム工場(ベトナムハノイ市)	電子関連事業	電子回路基板設備	650		自己資金及び借入金	平成27年4月	平成28年3月	生産増強
合計				3,000					

- (注) 1 金額には消費税等を含めておりません。  
 2 完成後の増加能力は、生産品目が多岐に亘りその算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,200,000
計	63,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,803,320	26,803,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	26,803,320	26,803,320		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月18日(注)1	6,440,000	25,843,320	2,038	12,584	2,038	11,737
平成26年1月16日(注)2	960,000	26,803,320	303	12,888	303	12,041

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 668円  
引受価額 633円20銭  
資本組入額 316円60銭

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

発行価格 668円  
資本組入額 316円60銭  
割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	28	86	48	13	6,655	6,845	
所有株式数(単元)		23,728	14,669	16,008	35,242	521	177,834	268,002	3,120
所有株式数の割合(%)		8.85	5.47	5.97	13.15	0.19	66.37	100.0	

(注) 1 自己株式629,244株は、「個人その他」に6,292単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株が10単元(1,000株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名屋 佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,699	17.53
PLEASANT VALLEY (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	33 SIR JOHN ROGERSON'S QUAY, DUBLIN 2, IRELAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	631	2.36
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	2.27
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	1.94
名屋 晴行	神奈川県横浜市	488	1.82
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	482	1.80
名屋 精一	東京都町田市	442	1.65
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	437	1.63
HILLCREST, L.P. (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	C/O WALKERS SPV LTD. WALKER HOUSE, 87 MARY STREET, GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	379	1.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	377	1.41
計		9,067	33.83

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式629千株(2.35%)があります。  
2 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から平成26年11月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成26年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー14階	842	3.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,171,000	261,710	
単元未満株式	普通株式 3,120		
発行済株式総数	26,803,320		
総株主の議決権		261,710	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	629,200		629,200	2.35
計		629,200		629,200	2.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	629,244		629,244	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益向上を経営の重要課題の一つとし、利益配分につきましては経営成績等を総合的に勘案し安定的な配当の維持に努めております。内部留保につきましては、将来にわたる株主への利益を確保するため、経営基盤をより一層強化、充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立てることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日及び9月30日の年2回とする旨、また配当の決定機関は機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため取締役会の決議により配当を決定できる旨を定款に定めています。

当事業年度の配当につきましては、連結業績の経営成績に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,140	1,370	1,247	1,050	668
最低(円)	680	528	478	585	347

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	452	409	429	405	381	388
最低(円)	365	356	361	368	347	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		名 屋 佑一郎	昭和18年12月9日生	昭和48年12月 昭和无線工業株式会社入社 昭和50年11月 当社設立と同時に代表取締役社長就任 昭和57年3月 株式会社メイコーテック代表取締役社長就任(現任) 昭和63年7月 株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任 現在は代表取締役会長(現任) 平成9年3月 株式会社山形メイコー代表取締役社長就任(現任) 平成10年8月 名幸電子香港有限公司董事就任(現任) 平成10年12月 名幸電子(広州南沙)有限公司董事長就任(現任) 平成17年7月 名幸電子(武漢)有限公司董事長就任(現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員就任(現任) 平成18年12月 Meiko Electronics Vietnam Co.,Ltd. Chairman Of The Board 就任(現任) 平成19年3月 広州名幸电路板有限公司董事長就任(現任)	(注)6	4,699
取締役 専務 執行役員	関連事業 本部長 兼 業務統括 本部長	名 屋 精 一 (注)1	昭和24年12月17日生	昭和48年4月 日鉄商事株式会社入社 昭和54年5月 当社入社 昭和55年6月 当社営業部長 昭和57年11月 当社取締役就任 昭和63年12月 当社常務取締役就任 平成3年12月 株式会社エム・ディー・システムズ代表取締役社長就任(現任) 平成6年2月 当社基板営業部長 平成9年10月 当社基板営業部長 兼 メタルマスク部長 兼 営業業務部長 平成17年6月 当社基板営業部担当 兼 営業業務担当 兼 メタルマスク部担当 兼 名古屋営業所担当 平成17年7月 当社取締役専務執行役員(現任) 平成19年6月 当社基板営業部管掌 兼 名古屋営業所管掌 兼 メタルマスク部管掌 兼 営業業務部長 平成22年4月 当社EMS部管掌 平成23年10月 当社業務部長 平成24年7月 当社関連事業本部長(現任) 平成25年3月 当社業務統括本部長(現任)	(注)6	442
取締役 専務 執行役員	経営企画室長	平 山 隆 英	昭和19年10月6日生	昭和43年4月 三井東圧化学株式会社入社 平成9年1月 当社入社 平成9年4月 当社経営改革室長 平成10年4月 当社執行役員 平成12年6月 当社取締役就任 平成12年8月 当社経営企画室長(現任) 平成17年7月 当社取締役常務執行役員 平成18年1月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)6	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務 執行役員	営業統括 本部長	篠崎 政 邦	昭和27年10月19日生	昭和46年3月 株式会社東和工業入社 平成元年10月 当社入社 平成15年7月 名幸電子(広州南沙)有限公司 営業部長 平成19年4月 当社執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司 営業統括本部長、亜州営業部長 平成21年4月 当社常務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理、営業統括本部長 平成23年5月 当社専務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理、営業統括本部長 平成23年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理、営業統括本部長 平成24年7月 当社営業第二本部長 兼 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理・営業統括本部統括経理 平成24年3月 当社海外営業本部長 平成26年2月 当社営業統括本部長(現任)	(注)6	17
取締役		佐藤 国彦 (注)2	昭和19年10月5日生	昭和43年5月 日本ビクター株式会社入社 平成14年6月 日本ビクター株式会社取締役 平成15年4月 欧州カンパニー社長 兼 JVC Europe Limited社長 兼 JVC Professional Europe Limited社長 平成19年6月 日本ビクター株式会社代表取締役社長 平成20年10月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株 式会社 代表取締役社長 平成21年6月 JVC・ケンウッド・ホールディングス株 式会社 代表取締役社長 退任 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	
取締役		Maren Schweizer (注)3	昭和47年11月16日生	平成11年8月 WM Aero Charter GmbH, (Germany) Managing Director 平成14年2月 Dassault Falcon Service (France) Managing Director 平成17年8月 Schweizer Electronic AG, (Germany) 入社 Member of the Executive Board 平成19年10月 Schweizer Electronic AG, (Germany) Chief Executive Officer(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) Schweizer Electronic AG, (Germany) Chief Executive Officer Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited Vice President	(注)6	
取締役		申 允 浩	昭和26年8月28日生	平成元年8月 三星重工業株式会社入社 平成7年5月 三星JAPANに転籍 平成12年12月 三星電機株式会社に転籍 基板事業部営業チーム長 平成18年3月 三星電機株式会社退社 平成18年5月 株式会社Dapara Tech 設立 代表理事(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社Dapara Tech 代表理事	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		伊 豫 本 齊	昭和31年11月8日生	昭和55年4月 株式会社住友銀行入社 平成14年11月 株式会社三井住友銀行中国業務推進部 上席推進役 平成17年4月 当社入社名幸電子香港有限公司出向 広州工場財務部長 平成19年7月 Meiko Electronics Vietnam Co.,Ltd. 財務部長 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	1
監査役		月 井 啓 之 (注)4	昭和22年11月22日生	昭和47年4月 ソニー株式会社入社 平成4年3月 Sony Technology Center Pittsburgh, Engineering Center, Director 平成9年10月 上海索広映像有限公司総経理 平成13年8月 Sony Technology Center Pittsburgh, President, Operations 平成16年5月 ソニー・エリクソン・モバイルコミュニ ケーションズ株式会社出向 常勤監査役 平成20年7月 ソニー・ヒューマンキャピタル株式会 社入社 ソニー株式会社(監査部、CICR推進室) 出向 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)8	
監査役		越 村 安 信 (注)4	昭和27年6月5日生	昭和50年4月 株式会社東芝入社 平成4年4月 東芝ライテック株式会社 国際部市販担当課長(欧米担当) 平成17年10月 東芝ライテック株式会社 国際部国際企画部長 平成20年10月 東芝ライテック株式会社 海外事業本部参与 平成24年4月 ハリマ化成株式会社 顧問 平成24年6月 当社監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) ハリマ化成株式会社 顧問	(注)8	
計						5,190

- (注) 1 取締役専務執行役員 名屋精一は、代表取締役社長執行役員 名屋佑一郎の実弟であります。
- 2 取締役 佐藤国彦は、社外取締役であります。
- 3 取締役 Maren Schweizerは、「Marc」から「Maren」に改名をしております。
- 4 監査役 月井啓之及び監査役 越村安信は、社外監査役であります。
- 5 当社では、意思決定の戦略化と業務執行のスピード化及び権限、責任の明確化を図るシステムとして、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は11名であります。
- 6 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、経営を公正に行い、またその内容を極力透明にするため、社外取締役のほか、経営監視機能である監査役、会計監査人及び内部監査部門を設け、各々連携をとりながら、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。平成27年6月25日現在において、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。社外取締役及び社外監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、社外取締役が経営上の重要事項に関して自らの見識に基づいた発言と監督を行い、社外監査役が取締役の職務遂行について適法性及び妥当性の観点から監査を行っております。このように社外からの継続的なチェックを受けることで経営監視機能の客観性及び中立性確保の体制は十分であると考えております。

##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で定めております。その基本方針は次のとおりであり、当社は同方針に基づいて業務の適正を確保するための体制を整備しております。

##### a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び執行役員は、当社及び当社子会社（以下、「メイコーグループ」という。）に対し、「メイコー経営理念」を通じて、メイコーグループにおける企業倫理の確立並びに取締役等及び使用人による、法令、定款及び社内規程の遵守の確保を目的として制定した「メイコーグループ企業行動憲章」及び「メイコー行動規範」を率先垂範するとともに、その遵守の重要性について情報発信及び教育を通じて、周知徹底をはかる。

メイコーグループにおける不正行為の原因究明、再発防止策の策定及び情報開示に関する審議を行うなどコンプライアンス活動への取組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンスマニュアル」を制定する。その結果を踏まえて内部監査部門は、再発防止策の展開等の活動を推進する。

監査役は、独立した立場から内部統制システムの構築・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。また、内部監査部門は、内部統制の評価並びに業務の適正性及び有効性について監査する。

取締役は、重大な法令違反その他法令及び社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

総務部門及び第三者機関を情報提供先とする内部通報制度を整備し、メイコーグループにおける法令もしくは定款違反及び社内規程違反の発見、またはそのおそれのある事実の早期発見のため、利用を促進する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、「反社会的勢力対策規程」及び関連マニュアルに従い、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、全社を挙げて毅然とした態度で対応する。

##### b．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役及び使用人の職務執行に係る情報・文書の取り扱いについて、情報セキュリティ方針、文書管理規程など社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに基づき、文書、または電磁的に記録して適切に保存、管理を行う。

取締役の職務の執行に必要な文書については、取締役及び監査役が、随時これらの文書を閲覧できるよう検索可能性の高い方法で保存、管理する。

企業秘密については、「文書管理規程」に基づき、秘密性の程度に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。

個人情報については、法令及び「個人情報保護規程」に基づき厳重に管理する。

##### c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

メイコーグループを取り巻く、環境、災害、品質、情報セキュリティ等様々なリスクを想定して、「リスク管理基本規程」及び「緊急時対応マニュアル」の整備を行い、危機発生防止の教育に努める。

お客様の生産計画への影響を最小限におさえるべく、メイコーグループではBCP（Business Continuity Plan）を作成し、緊急時に備える。

重大なリスクを認識したときまたは重大なリスクの顕在化の兆しを認知したときは、直ちに株式会社メイコー代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な危機管理を行うと同時に再発防止に努める。

リスク管理委員会は、リスク管理に関する重要な事項を審議するとともに、メイコーグループのリスク管理の実施について監督する。

経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、取締役会及び役員会において十分な審議を行うほか、特に重要なものについては取締役会において報告する。

内部監査部門は、メイコーグループにおけるリスク管理体制及びリスク管理の実効性について監査する。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

健全な企業活動を継続するため、定期的に取締役会を開催する。また必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行う。

取締役会は、メイコーグループの重要事項の決定並びに取締役の職務遂行状況の監督を行う。

取締役会は、メイコーグループの中期経営目標並びに年間事業計画の決定と職務権限や意思決定ルールの設定、及び月次・四半期業績管理を行う。

取締役会から権限委譲された意思決定機関として「役員会」を設置し、委譲された範囲内での、事業運営に関する迅速な意思決定及び機動的な職務執行を推進する体制をとる。

e．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「経営理念」及び「企業行動憲章」を通じて、子会社の遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行う。

当社は、メイコーグループにおける経営の健全性及び効率性の向上をはかるため、各子会社について、取締役を必要に応じて派遣するとともに、当社内に主管部門を定めることとし、当該主管部門は、子会社と事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。

メイコーグループにおける経営の健全性の向上及び業務の適正の確保のために必要なときは、子会社の事業運営に関する重要な事項について当社の承認を必要とするほか、特に重要な事項については当社の取締役会へ付議を行う。

当社は、メイコーグループにおけるリスク管理について「リスク管理基本規程」に定め、同規程において子会社にリスク管理を行うことを求めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。

当社は、子会社を含めたリスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を運営し、グループ全体のリスク管理に係る課題・対応策を審議する。

当社の内部監査部門は、子会社の内部監査部門と連携して、業務の適正性に関する子会社の監査を行う。

監査役は、往査を含め、子会社の監査を行うとともに、メイコーグループにおける業務の適正の確保のため、監査に関して子会社の監査役と意見交換等を行い、連携をはかる。

当社は、メイコーグループにおける業務の適正化及び効率化の観点から、業務プロセスの改善及び標準化に努めるとともに、情報システムによる一層の統制強化をはかる。当社の各部門及び当社子会社は、関連する部門の支援の下で、これを実施する。

f．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な監査役業務補助者を、当社の使用人から任命する。使用人の人数、人選等については、監査役と取締役が協議して決定する。

g．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の評価、任命、解任、人事異動等については監査役の同意を得た上で決定する。

h．監査役を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び使用人に周知徹底する。

前項の使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先する。

i．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、株式会社メイコー及びグループ各社において著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、重要な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実等が発見された場合は、遅滞なく監査役へ報告する。

子会社の取締役・監査役等及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制として、以下(1)から(4)について定める。

(1) 子会社の取締役及び使用人は、当社の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

(2) 子会社の取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、メイコーグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する部門へ報告を行うか、またはヘルプライン（内部通報）に通報する。

(3) ヘルプライン（内部通報）の担当部門は、メイコーグループの取締役及び使用人からの内部通報の状況について、通報者の匿名性に必要な処置をしたうえで、当社取締役、監査役及び取締役会に対して報告する。

(4) 当社の内部監査部門、法務部門、総務部門等は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。

j. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び使用人に周知徹底する。

k. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

監査役職務の執行について生ずる費用等の支払いをするため、毎年、一定額の予算を設ける。

l. 監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役との間において、定期的に意見交換の機会を設けることにより、監査役が実効ある監査を行うことができるように努める。

監査役が監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行う等の連携を図ることができるように体制の整備を行う。

監査役は、取締役会に出席するほか、必要と認める重要な会議に出席する。

常勤の監査役に対しては、独立した執務室を提供する。

#### ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営・情報・工場・設備などのさまざまなリスクを想定し、リスク管理に係る「リスク管理基本規程」を作成し運用しております。万一、重大なリスクが生じた場合には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、統括的な対応を行うことでリスクへの迅速な対応と再発防止に努めております。

#### 二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

#### 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門を設け、内部牽制システムの充実を図るとともに、内部統制システムの方針に基づき、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスが有効に機能するよう図っております。

内部監査部門は6名の専任スタッフによって構成され、当社及びグループ各社の業務運営の実態を把握し、業務上の過誤による不測の事態を予防するとともに、適法性、合理性、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の立場で、各部門の業務オペレーション及び管理状況等を検証・評価し、助言や勧告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会をはじめとした経営に関する会議に出席するほか、質問、閲覧、調査等を行うことにより、取締役職務の執行について監査するとともに、必要に応じて意見を述べるなど、監視・牽制体制を整えております。また、内部監査部門及び会計監査人と連携をとりながら、当社及びグループ各社について調査、評価することで、監査機能を強化しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役が2名であります。社外取締役は、経営者としての豊富な経験や幅広い見識、また技術的な知識を有しており、当社の業務執行等について、独立した立場から客観的・中立的な様々な助言を得ております。また、社外監査役については定期的な意見交換会の実施、会計監査の講評の聴取、会計監査人が行う監査現場への立会、四半期ごとの内部監査報告の聴取等に加え、適宜、個別内部監査の結果及び中間経過を聴取することで各部門との連携を図っております。

当社の社外取締役1名、社外監査役2名はすべて独立役員であります。また、当社との間には特記すべき利害関係はありません。資本的関係といたしましても、当社の株式を所有しておりません。当社では社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって、独立性に関する基準及び方針は定めてはおりませんが、証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考に選任を行うことで、独立性を確保しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	128			22	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8				1
社外役員	12	12				3

(注) 取締役の人数及び報酬等の総額には平成26年6月26日開催の第39期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等は、株主総会が決定した報酬総額内で、世間水準及び会社実績、従業員給与等のバランスを考慮して決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 877 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Schweizer Electronic Aktiengesellschaft	180,000	605	企業間取引の強化
黒田電気株式会社	105,120	175	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,420	29	安定株主の確保
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,717	11	安定株主の確保
日本フェンオール株式会社	6,800	8	企業間取引の強化
株式会社静岡銀行	5,000	5	安定株主の確保
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,000	4	安定株主の確保
三菱電機株式会社	1,707	1	企業間取引の強化
株式会社東芝	2,288	0	企業間取引の強化
理研計器株式会社	789	0	企業間取引の強化
株式会社京三製作所	1,685	0	企業間取引の強化
三井化学株式会社	1,140	0	企業間取引の強化
サクサホールディングス株式会社	1,331	0	企業間取引の強化
池上通信機株式会社	1,765	0	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Schweizer Electronic Aktiengesellschaft	180,000	595	企業間取引の強化
黒田電気株式会社	105,120	202	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	52,420	38	安定株主の確保
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,717	12	安定株主の確保
日本フェンオール株式会社	6,800	10	企業間取引の強化
株式会社静岡銀行	5,000	6	安定株主の確保
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,000	4	安定株主の確保
三菱電機株式会社	1,728	2	企業間取引の強化
株式会社東芝	2,316	1	企業間取引の強化
理研計器株式会社	799	1	企業間取引の強化
株式会社京三製作所	1,722	0	企業間取引の強化
三井化学株式会社	1,141	0	企業間取引の強化
サクサホールディングス株式会社	1,351	0	企業間取引の強化
池上通信機株式会社	1,777	0	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

公認会計士監査は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施されております。当事業年度において、監査業務を執行した有限責任 あずさ監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 三浦 洋輔 (有限責任 あずさ監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 内田 好久 (有限責任 あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会によらず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	1	37	
連結子会社				
計	37	1	37	

**【その他重要な報酬の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として45百万円、非監査業務に基づく報酬として6百万円を支払っております。

**(当連結会計年度)**

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務に基づく報酬として47百万円、非監査業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社は監査公認会計士等に対して、株式の発行に係るコンフォートレター作成業務を委託しております。

**(当連結会計年度)**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査従事者一人当たりの時間単価に監査及び四半期レビュー計画の業務時間を乗じて算出した額によっております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,978	9,709
受取手形及び売掛金	17,543	22,743
商品及び製品	4,572	5,679
仕掛品	2,603	3,170
原材料及び貯蔵品	4,423	4,833
繰延税金資産	1,181	462
未収入金	2,008	3,667
その他	1,443	1,298
貸倒引当金	15	17
流動資産合計	42,740	51,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,977	42,779
減価償却累計額	12,186	15,249
建物及び構築物（純額）	27,791	27,529
機械装置及び運搬具	71,961	82,926
減価償却累計額	42,034	51,960
機械装置及び運搬具（純額）	29,926	30,966
土地	1,702	1,701
建設仮勘定	7,334	3,241
その他	3,350	4,620
減価償却累計額	2,526	3,146
その他（純額）	824	1,474
有形固定資産合計	67,578	64,914
無形固定資産	454	293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,715	2,813
長期貸付金	120	101
繰延税金資産	1,161	2,012
その他	1,677	1,662
貸倒引当金	21	19
投資損失引当金		361
投資その他の資産合計	4,653	6,208
固定資産合計	72,686	71,416
資産合計	115,426	122,963



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,933	12,612
短期借入金	8,361	13,258
1年内返済予定の長期借入金	11,867	14,100
未払法人税等	165	720
賞与引当金	500	459
その他	6,082	5,967
流動負債合計	36,910	47,119
固定負債		
長期借入金	29,215	32,474
役員退職慰労引当金	261	239
退職給付に係る負債	1,941	2,145
長期未払金	1,631	1,525
その他	758	837
固定負債合計	33,808	37,222
負債合計	70,719	84,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,809	14,809
利益剰余金	13,756	4,052
自己株式	396	396
株主資本合計	41,058	31,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	131
繰延ヘッジ損益	81	161
為替換算調整勘定	3,765	7,453
退職給付に係る調整累計額	133	155
その他の包括利益累計額合計	3,648	7,267
純資産合計	44,707	38,622
負債純資産合計	115,426	122,963

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	79,231	90,895
売上原価	2 69,023	2 83,063
売上総利益	10,208	7,832
販売費及び一般管理費	1,2 9,285	1,2 10,697
営業利益又は営業損失( )	922	2,865
営業外収益		
受取利息	20	34
受取配当金	17	20
為替差益	2,049	5,051
その他	255	241
営業外収益合計	2,342	5,347
営業外費用		
支払利息	952	1,061
その他	380	344
営業外費用合計	1,333	1,406
経常利益	1,931	1,075
特別利益		
固定資産売却益	3 412	3 3
受取補償金	4 287	4 257
特別利益合計	700	260
特別損失		
固定資産除売却損	5 232	5 482
減損損失	6 62	6 8,820
投資損失引当金繰入額		332
その他	90	60
特別損失合計	384	9,695
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,247	8,360
法人税、住民税及び事業税	1,055	1,166
法人税等調整額	1,168	47
法人税等合計	2,224	1,213
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	23	9,573
当期純利益又は当期純損失( )	23	9,573

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	23	9,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	33
繰延ヘッジ損益	123	80
為替換算調整勘定	3,162	3,687
退職給付に係る調整額		21
その他の包括利益合計	1 3,499	1 3,618
包括利益	3,522	5,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,522	5,954
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,545	12,467	13,827	396	36,443
当期変動額					
新株の発行	2,342	2,342			4,685
剰余金の配当			93		93
当期純利益又は 当期純損失( )			23		23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	2,342	2,342	70		4,614
当期末残高	12,888	14,809	13,756	396	41,058

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	115	205	603		282	36,726
当期変動額						
新株の発行						4,685
剰余金の配当						93
当期純利益又は 当期純損失( )						23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	213	123	3,162	133	3,366	3,366
当期変動額合計	213	123	3,162	133	3,366	7,981
当期末残高	97	81	3,765	133	3,648	44,707

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	14,809	13,756	396	41,058
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			130		130
当期純利益又は 当期純損失( )			9,573		9,573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計			9,704		9,704
当期末残高	12,888	14,809	4,052	396	31,354

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	97	81	3,765	133	3,648	44,707
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						130
当期純利益又は 当期純損失( )						9,573
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	33	80	3,687	21	3,618	3,618
当期変動額合計	33	80	3,687	21	3,618	6,085
当期末残高	131	161	7,453	155	7,267	38,622

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,247	8,360
減価償却費	6,181	7,185
減損損失	62	8,820
貸倒引当金の増減額( は減少)	18	0
投資損失引当金の増減額( は減少)		332
賞与引当金の増減額( は減少)	60	40
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)		22
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,517	
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,735	181
受取利息及び受取配当金	38	54
支払利息	952	1,061
為替差損益( は益)	2,054	4,166
有形固定資産除売却損益( は益)	180	479
受取補償金	287	257
売上債権の増減額( は増加)	5,871	3,172
たな卸資産の増減額( は増加)	616	514
仕入債務の増減額( は減少)	1,999	1,281
その他の資産の増減額( は増加)	281	35
その他の負債の増減額( は減少)	631	1,238
その他	90	60
小計	3,095	4,016
利息及び配当金の受取額	39	54
利息の支払額	971	1,073
補償金の受取額	287	257
補助金の受取額	500	
保険金の受取額	1,205	
法人税等の支払額	1,730	1,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,426	2,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,723	6,146
有形固定資産の売却による収入	661	48
無形固定資産の取得による支出	101	68
投資有価証券の取得による支出	325	968
保険積立金の積立による支出	13	8
保険積立金の払戻による収入	356	91
その他	123	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,020	6,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,264	3,609
長期借入れによる収入	18,302	14,804
長期借入金の返済による支出	15,021	12,859
株式の発行による収入	4,685	
割賦債務の返済による支出	405	477
配当金の支払額	94	130
その他	15	85
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,186</b>	<b>4,860</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	378	619
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	29	731
現金及び現金同等物の期首残高	8,788	8,759
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,759	1 9,490

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

株式会社メイコーテック  
株式会社山形メイコー  
株式会社エム・ディー・システムズ  
名幸電子香港有限公司  
名幸電子(広州南沙)有限公司  
広州名幸电路板有限公司  
名幸電子(武漢)有限公司  
MDS Circuit Technology, Inc.  
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.  
Meiko Electronics America, Inc.

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社の名称

Meiko Electronics Europe GmbH  
広州亜山電子有限公司  
Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited  
広州市斯皮德貿易有限公司  
Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.  
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金はいずれも小規模であり、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

非連結子会社 6社

Meiko Electronics Europe GmbH  
広州亜山電子有限公司  
Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited  
広州市斯皮德貿易有限公司  
Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.  
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、広州名幸电路板有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.、Meiko Electronics America, Inc. は平成26年12月31日が決算日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。



#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法（250%定率法）によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法（200%定率法）によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引及び銅スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取り締役に報告しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」93百万円、「その他」162百万円は、「その他」255百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」及び「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」27百万円、「事業構造改善費用」63百万円は、「その他」90百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益（は益）」及び「事業構造改善費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益（は益）」27百万円、「事業構造改善費用」63百万円は、「その他」90百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る負債の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、当該見積りの変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	847 百万円	1,936 百万円

2 保証債務

次の関係会社の割賦債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. USドル建契約分	百万円	2,327 百万円 (19,375 千USドル)

## 3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	38 百万円	71 百万円

(連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,858 百万円	2,010 百万円
荷造運賃	1,382 百万円	1,648 百万円
研究開発費	895 百万円	800 百万円
賞与引当金繰入額	126 百万円	123 百万円
貸倒引当金繰入額	1 百万円	0 百万円
退職給付費用	101 百万円	131 百万円

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	895 百万円	800 百万円
当期製造費用	117 百万円	107 百万円
計	1,013 百万円	907 百万円

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	29 百万円	百万円
機械装置及び運搬具	4 百万円	0 百万円
土地	378 百万円	百万円
建設仮勘定	百万円	2 百万円
その他	0 百万円	0 百万円
計	412 百万円	3 百万円

## 4 受取補償金

受取補償金は、東京電力福島第一原子力発電所及び福島第二原子力発電所における事故に伴い、東京電力株式会社からの逸失利益等に関する損害賠償金であります。

## 5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15 百万円	11 百万円
機械装置及び運搬具	113 百万円	265 百万円
土地	1 百万円	0 百万円
建設仮勘定	90 百万円	83 百万円
無形固定資産	5 百万円	114 百万円
その他	5 百万円	7 百万円
計	232 百万円	482 百万円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため連結財務諸表規則第63条の2の規定に基づき注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	中国湖北省武漢市	4,243 百万円
	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	ベトナムハノイ市	4,507 百万円
遊休資産	機械装置及び運搬具	神奈川県大和市	69 百万円
合 計			8,820 百万円

当社グループは、事業用資産については主として工場別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業用資産は収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産は正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,820百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物3,448百万円、機械装置及び運搬具4,551百万円、建設仮勘定459百万円及びその他361百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

### 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	330 百万円	25 百万円
組替調整額	百万円	15 百万円
税効果調整前	330 百万円	41 百万円
税効果額	117 百万円	8 百万円
その他有価証券評価差額金	213 百万円	33 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1 百万円	304 百万円
組替調整額	178 百万円	196 百万円
税効果調整前	176 百万円	108 百万円
税効果額	52 百万円	28 百万円
繰延ヘッジ損益	123 百万円	80 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,162 百万円	3,687 百万円
為替換算調整勘定	3,162 百万円	3,687 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	百万円	59 百万円
組替調整額	百万円	37 百万円
税効果調整前	百万円	22 百万円
税効果額	百万円	0 百万円
退職給付に係る調整額	百万円	21 百万円
その他の包括利益合計	3,499 百万円	3,618 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,403,320	7,400,000		26,803,320

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 6,440,000株  
第三者割当増資による増加 960,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244			629,244

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	93	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	130	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,803,320			26,803,320

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244			629,244

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	130	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	8,978 百万円	9,709 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	219 百万円	219 百万円
現金及び現金同等物	8,759 百万円	9,490 百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子回路基板の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。借入金及び割賦契約に基づく長期未払金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び銅の市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした銅スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、経理本部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取り締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2 をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,978	8,978	
(2) 受取手形及び売掛金	17,543	17,543	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	846	846	
資産計	27,367	27,367	
(1) 支払手形及び買掛金	9,933	9,933	
(2) 短期借入金	8,361	8,361	
(3) 長期借入金（ ）	41,082	41,163	80
(4) 長期未払金（ ）	1,920	1,947	26
負債計	61,298	61,405	106
デリバティブ取引			

（ ）長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,709	9,709	
(2) 受取手形及び売掛金	22,743	22,743	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	877	877	
資産計	33,330	33,330	
(1) 支払手形及び買掛金	12,612	12,612	
(2) 短期借入金	13,258	13,258	
(3) 長期借入金（ 1 ）	46,574	46,690	115
(4) 長期未払金（ 1 ）	1,794	1,801	6
負債計	74,240	74,363	122
デリバティブ取引（ 2 ）	(230)	(230)	

（ 1 ）長期借入金及び長期未払金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) 長期未払金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又は割賦契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。



デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	869 百万円	1,936 百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について27百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について23百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,978			
受取手形及び売掛金	17,543			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	26,521			

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,709			
受取手形及び売掛金	22,743			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	32,452			

4 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,361					
長期借入金	11,867	10,990	7,639	6,021	3,199	1,364
長期未払金	410	419	429	439	221	

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,258					
長期借入金	14,100	11,497	9,741	6,279	3,941	1,015
長期未払金	481	499	511	282	20	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	846	683	162
小計	846	683	162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	846	683	162

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	877	683	193
小計	877	683	193
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	877	683	193

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について27百万円(関係会社株式27百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について23百万円(その他有価証券の株式14百万円及び関係会社株式8百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,670	10,034	139
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,550	2,460	29
合計			18,220	12,494	168

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,945	13,954	225
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,460	1,950	27
合計			23,405	15,904	252

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅スワップ取引	原材料	642		16
合計			642		16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	銅スワップ取引	原材料	62		5
合計			62		5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他に、複数事業主制度の日本電子回路厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,404 百万円	1,519 百万円
勤務費用	144 百万円	141 百万円
利息費用	14 百万円	15 百万円
数理計算上の差異の発生額	14 百万円	59 百万円
退職給付の支払額	28 百万円	61 百万円
退職給付債務の期末残高	1,519 百万円	1,673 百万円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,519 百万円	1,673 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,519 百万円	1,673 百万円
退職給付に係る負債	1,519 百万円	1,673 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,519 百万円	1,673 百万円

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	144 百万円	141 百万円
利息費用	14 百万円	15 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	30 百万円	29 百万円
過去勤務費用の費用処理額	8 百万円	8 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	196 百万円	193 百万円

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	百万円	8 百万円
数理計算上の差異	百万円	30 百万円
合計	百万円	22 百万円

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	65 百万円	56 百万円
未認識数理計算上の差異	141 百万円	171 百万円
合計	206 百万円	228 百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.0 %	0.7 %

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	372 百万円	421 百万円
退職給付費用	57 百万円	60 百万円
退職給付の支払額	8 百万円	13 百万円
その他	百万円	3 百万円
退職給付に係る負債の期末残高	421 百万円	471 百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	421 百万円	471 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	421 百万円	471 百万円
退職給付に係る負債	421 百万円	471 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	421 百万円	471 百万円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	57 百万円	60 百万円

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度126百万円、当連結会計年度122百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日現在)
年金資産の額	54,319 百万円	59,788 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金との合計額 (注) 1	57,853 百万円	61,919 百万円
差引額	3,534 百万円	2,130 百万円

- (注) 1 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。  
2 なお、制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値に基づき記載しております。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.505 % (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当連結会計年度 6.634 % (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(注) なお、割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
繰越不足金	6,298 百万円	2,333 百万円
当年度剰余金	3,965 百万円	1,041 百万円
未償却過去勤務債務残高	1,200 百万円	838 百万円

(注) 本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間6年4ヶ月の元利均等償却であり、当連結会計年度(平成26年3月31日現在)においては、過去勤務債務の残存償却年数は2年4ヶ月であります。

(厚生年金基金の解散について)

当社及び一部の連結子会社が加入する日本電子回路厚生年金基金は、平成27年2月25日開催の代議員会において解散方針が決議されております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未実現利益の消去	64 百万円	37 百万円
賞与引当金	180 百万円	155 百万円
退職給付に係る負債	687 百万円	694 百万円
役員退職慰労引当金	92 百万円	77 百万円
未払事業税	46 百万円	74 百万円
貸倒引当金	11 百万円	353 百万円
繰越欠損金	1,557 百万円	2,403 百万円
たな卸資産評価損	59 百万円	74 百万円
減価償却超過額	773 百万円	499 百万円
減損損失	百万円	1,665 百万円
投資有価証券評価損	15 百万円	16 百万円
投資損失引当金	百万円	59 百万円
ゴルフ会員権評価損	23 百万円	21 百万円
繰延ヘッジ損益	46 百万円	69 百万円
その他	168 百万円	233 百万円
繰延税金資産小計	3,728 百万円	6,435 百万円
評価性引当額	1,051 百万円	3,710 百万円
繰延税金資産合計	2,676 百万円	2,725 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
在外子会社の留保利益	250 百万円	157 百万円
固定資産圧縮積立金	135 百万円	100 百万円
その他有価証券評価差額金	53 百万円	62 百万円
繰延ヘッジ損益	5 百万円	百万円
繰延税金負債合計	445 百万円	319 百万円
繰延税金資産純額	2,230 百万円	2,405 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	
住民税均等割等	0.8%	
外国税額控除	7.1%	
法人税額の特別控除額	6.7%	
在外子会社との税率差異	14.1%	
在外子会社の留保利益	17.2%	
繰越欠損金の減少	30.0%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	
評価性引当額の増減	9.9%	
その他	1.6%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	99.0%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が99百万円減少し、法人税等調整額が91百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が7百万円、退職給付に係る調整累計額が7百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
24,918	42,452	7,848	4,012	79,231

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
6,160	61,417	0	67,578

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
25,274	50,024	10,916	4,680	90,895

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
5,867	59,045	0	64,914

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.	ベトナム ハノイ市	9,000千 USドル	電子関連 事業	(所有) 直接100.0	当社製品の 製造、債務 保証、役員 の兼任	債務保証	2,327		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.に対する債務保証は、割賦債務に対する保証を行ったものであります。なお、保証料は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708円09銭	1,475円59銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	1円11銭	365円76銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	23	9,573
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	23	9,573
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,806,295	26,174,076

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,361	13,258	2.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,867	14,100	1.54	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	29,215	32,474	1.50	平成28年7月31日～ 平成32年9月30日
1年以内に返済予定のその他有利子負債 流動負債その他	410	481	1.69	
その他有利子負債 (1年以内に返済予定のものを除く。) 長期未払金	1,510	1,313	1.71	平成30年2月28日～ 平成31年8月31日
合計	51,365	61,628		

- (注) 1 「平均利率」の算出方法は、借入金については期末残高に対する加重平均利率、その他有利子負債については期首残高並びに期末残高の平均値に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,497	9,741	6,279	3,941
その他有利子負債 長期未払金	499	511	282	20

- 3 その他有利子負債は製造設備等の割賦購入による未払金であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,958	44,234	67,476	90,895
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 ( ) (百万円)	1,703	47	1,929	8,360
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 ( ) (百万円)	1,411	493	545	9,573
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	53.94	18.86	20.84	365.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	53.94	35.08	39.71	386.60

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,856	4,538
受取手形	294	295
電子記録債権	335	352
売掛金	1 6,873	1 8,379
商品及び製品	1,271	1,591
仕掛品	252	177
原材料及び貯蔵品	413	333
前払費用	111	109
繰延税金資産	196	279
関係会社短期貸付金	6,862	11,066
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	9,939	12,622
その他	1 3,007	1 2,953
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	33,410	42,695
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,942	2,783
構築物	54	80
機械及び装置	869	893
車両運搬具	2	2
工具、器具及び備品	120	110
土地	1,702	1,701
建設仮勘定	369	206
有形固定資産合計	6,061	5,778
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	175	45
その他	55	35
無形固定資産合計	230	81
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	867	877
関係会社株式	20,611	13,462
関係会社長期貸付金	20,243	18,899
繰延税金資産	716	674
その他	473	412
貸倒引当金	23	1,077
投資その他の資産合計	42,889	33,248
固定資産合計	49,181	39,107
資産合計	82,592	81,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	88	97
買掛金	1 5,282	1 5,151
短期借入金	2,570	2,643
1年内返済予定の長期借入金	9,576	11,621
未払金	1 1,044	1 921
未払費用	301	473
未払法人税等	122	679
預り金	20	19
賞与引当金	346	313
その他	10	10
流動負債合計	19,363	21,931
固定負債		
長期借入金	25,069	28,017
退職給付引当金	1,313	1,445
役員退職慰労引当金	261	239
その他	131	208
固定負債合計	26,774	29,909
負債合計	46,138	51,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金		
資本準備金	12,041	12,041
その他資本剰余金	2,768	2,768
資本剰余金合計	14,809	14,809
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	244	208
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	5,894	539
利益剰余金合計	9,138	2,669
自己株式	396	396
株主資本合計	36,441	29,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	131
繰延ヘッジ損益	84	141
評価・換算差額等合計	13	9
純資産合計	36,454	29,961
負債純資産合計	82,592	81,803

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 33,152	1 36,696
売上原価	1 29,996	1 34,116
売上総利益	3,155	2,579
販売費及び一般管理費	1,2 3,647	1,2 3,911
営業損失( )	491	1,331
営業外収益		
受取利息	1 338	1 415
受取配当金	1 746	1 785
為替差益	1,912	4,557
その他	1 84	1 70
営業外収益合計	3,081	5,829
営業外費用		
支払利息	1 543	596
シンジケートローン手数料	116	131
その他	172	151
営業外費用合計	832	879
経常利益	1,757	3,618
特別利益		
固定資産売却益	381	8
受取補償金	287	257
特別利益合計	669	266
特別損失		
固定資産除却損	43	192
固定資産売却損	3	0
減損損失	62	69
投資有価証券評価損		14
関係会社株式評価損		8,108
関係会社貸倒引当金繰入額		1,056
事業構造改善費用	66	
特別損失合計	176	9,441
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,250	5,556
法人税、住民税及び事業税	266	811
法人税等調整額	6	29
法人税等合計	273	781
当期純利益又は当期純損失( )	1,977	6,338

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,362	4.4	1,462	4.1
労務費		3,240	10.3	3,277	9.3
経費		26,696	85.3	30,513	86.6
当期総製造費用		31,299	100.0	35,253	100.0
仕掛品期首たな卸高		380		252	
合計		31,680		35,505	
仕掛品期末たな卸高		252		177	
他勘定振替高	2	1,193		891	
当期製品製造原価	3	30,234		34,436	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	24,664	28,410
消耗品費	272	296
減価償却費	768	738
リース料	9	8
賃借料	70	55
電力費	315	368

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
未収入金	87	88
固定資産	247	41
研究開発費	858	761
計	1,193	891

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	30,234	34,436
期首製品たな卸高	1,034	1,271
合計	31,268	35,708
期末製品たな卸高	1,271	1,591
製品売上原価	29,996	34,116
売上原価	29,996	34,116

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、加工費工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,545	9,698	2,768	12,467	312	3,000	3,943	7,255
当期変動額								
新株の発行	2,342	2,342		2,342				
固定資産圧縮積立金の取崩					67		67	
剰余金の配当							93	93
当期純利益又は当期純損失( )							1,977	1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,342	2,342		2,342	67		1,950	1,883
当期末残高	12,888	12,041	2,768	14,809	244	3,000	5,894	9,138

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	396	29,872	115	166	281	29,590
当期変動額						
新株の発行		4,685				4,685
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		93				93
当期純利益又は当期純損失( )		1,977				1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			213	81	294	294
当期変動額合計		6,568	213	81	294	6,863
当期末残高	396	36,441	97	84	13	36,454



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,888	12,041	2,768	14,809	244	3,000	5,894	9,138
当期変動額								
新株の発行								
固定資産圧縮積立金の取崩					35		35	
剰余金の配当							130	130
当期純利益又は 当期純損失( )							6,338	6,338
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					35		6,433	6,469
当期末残高	12,888	12,041	2,768	14,809	208	3,000	539	2,669

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	396	36,441	97	84	13	36,454
当期変動額						
新株の発行						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		130				130
当期純利益又は 当期純損失( )		6,338				6,338
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			33	56	23	23
当期変動額合計		6,469	33	56	23	6,492
当期末残高	396	29,971	131	141	9	29,961

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法（250%定率法）によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法（200%定率法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

### 6 重要なヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

#### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

#### (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。

### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### (2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の繰越利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

#### (会計上の見積りの変更)

#### (数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付引当金の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、当該見積りの変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,547 百万円	2,028 百万円
短期金銭債務	3,580 百万円	3,609 百万円

2 保証債務

次の関係会社の借入金及び割賦債務に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
名幸電子香港有限公司 USドル建契約分	6,754 百万円 (65,654 千USドル)	8,075 百万円 (67,210 千USドル)
名幸電子(広州南沙)有限公司 円建契約分	65 百万円	3 百万円
名幸電子(武漢)有限公司 円建契約分	328 百万円	335 百万円
USドル建契約分	1,493 百万円 (14,513 千USドル)	3,188 百万円 (26,537 千USドル)
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. 円建契約分	1,445 百万円	1,356 百万円
USドル建契約分	576 百万円 (5,602 千USドル)	1,498 百万円 (12,467 千USドル)
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. USドル建契約分	百万円	2,327 百万円 (19,375 千USドル)

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	2,338 百万円	2,622 百万円
営業取引(支出分)	23,861 百万円	27,471 百万円
営業取引以外の取引(収入分)	1,076 百万円	1,191 百万円
営業取引以外の取引(支出分)	0 百万円	百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	758 百万円	796 百万円
賞与引当金繰入額	110 百万円	103 百万円
退職給付費用	95 百万円	120 百万円
研究開発費	935 百万円	834 百万円
減価償却費	148 百万円	129 百万円
おおよその割合		
販売費	24 %	29 %
一般管理費	76 %	71 %

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

また、当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損8,108百万円を計上しております。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	20,611	13,462

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	123 百万円	103 百万円
退職給付引当金	467 百万円	465 百万円
役員退職慰労引当金	92 百万円	77 百万円
未払事業税	37 百万円	72 百万円
貸倒引当金	6 百万円	347 百万円
たな卸資産評価損	13 百万円	37 百万円
減価償却超過額	391 百万円	281 百万円
減損損失	百万円	22 百万円
投資有価証券評価損	10 百万円	14 百万円
関係会社株式評価損	百万円	2,614 百万円
ゴルフ会員権評価損	23 百万円	21 百万円
繰延ヘッジ損益	46 百万円	67 百万円
その他	25 百万円	68 百万円
繰延税金資産小計	1,238 百万円	4,192 百万円
評価性引当額	136 百万円	3,075 百万円
繰延税金資産合計	1,101 百万円	1,116 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	135 百万円	100 百万円
その他有価証券評価差額金	53 百万円	62 百万円
繰延税金負債合計	189 百万円	162 百万円
繰延税金資産純額	912 百万円	954 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7%	
住民税均等割等	0.8%	
外国税額控除	7.1%	
法人税額の特別控除額	6.7%	
外国源泉税	1.2%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	
評価性引当額の増減	0.9%	
その他	2.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が90百万円減少し、法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が6百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,743	52	41	199	6,754	3,971
	構築物	596	42		16	638	558
	機械及び装置	8,319	606	234 (69)	492	8,691	7,798
	車両運搬具	38	0		1	39	37
	工具、器具及び備品	1,147	80	17	87	1,210	1,099
	土地	1,702		0		1,701	
	建設仮勘定	369	761	923		206	
	計	18,917	1,544	1,217 (69)	798	19,243	13,465
無形固定資産	ソフトウェア	396	34	191	50	239	193
	その他	301			19	301	266
	計	698	34	191	70	541	459

- (注) 1 「当期減少額」欄のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	25	1,057	2	1,080
賞与引当金	346	313	346	313
役員退職慰労引当金	261		22	239

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml">http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第39期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

平成26年8月8日関東財務局長に提出

第40期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

平成26年11月13日関東財務局長に提出

第40期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）

平成27年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成26年11月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成27年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月12日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイコーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社メイコーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

株式会社メイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。